

久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）における

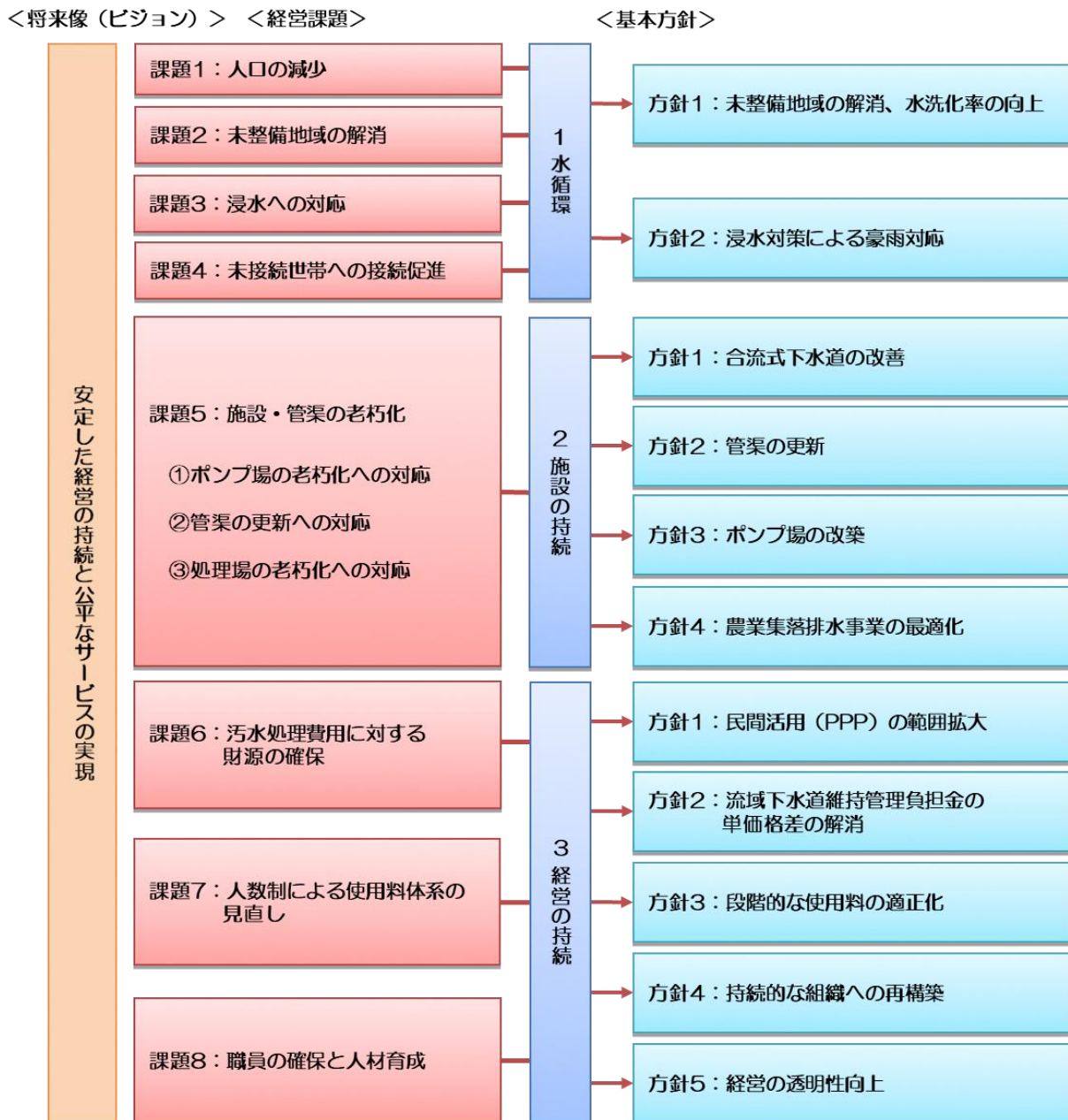
前期計画期間（平成30年度～令和4年度）の取り組み結果について

1 はじめに

久喜市下水道事業中期経営計画（経営戦略）（計画期間：平成30年度～令和9年度）（以下、本計画と言う。）は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の将来像（ビジョン）を「安定した経営の持続と公平なサービスの実現」と定め、「水循環」、「施設の持続」、「経営の持続」という観点から、これを実現するための基本方針を示したものです。

平成30年6月に本計画を策定して以降、基本方針に基づき、未整備地域の解消や老朽化した施設の更新等の取組（事業計画）を推進し、安全・安心なサービスの提供に努めてきました。

令和4年度をもって前期計画期間が終了したことから、本計画に基づく取り組み結果をまとめましたので、報告します。



2 取り組み内容

観点：「水循環」

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
1 未整備地域の解消、 水洗化率の向上	未整備地域の解消	2,726,922,948 円	公共下水道の未整備地域で下水道管布設工事を 12.9km 実施し、公共下水道整備済面積が 73.8ha 増加し、整備率は 86.4%となりました。
	未接続世帯への 接続促進	—	公共下水道や農業集落排水に未接続の家屋等に対する接続促進として、戸別訪問の実施や広報誌・ホームページ等による周知を実施しました。 その結果、公共下水道では 809 件の接続、農業集落排水では 64 件の接続があり、水洗化率は公共下水道で 93.3%、農業集落排水で 89.9%となりました。

定量目標【参考】

(単位：%)

指標		前期					後期				
整備率 (公共下水道)	目標	87.2					90.0				
	年度	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	84.8	85.1	85.3	85.9	86.4					

※整備率：公共下水道を整備する計画面積のうち、整備が終了している面積の占める割合。

(単位：%)

指標		前期					後期				
水洗化率 (公共下水道)	目標	94.9					95.3				
	年度	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	94.8	93.7	93.2	93.5	93.3					
指標		前期					後期				
水洗化率 (農業集落排水)	目標	83.4					83.5				
	年度	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	実績	81.9	85.3	89.1	89.6	89.9					

※水洗化率：公共下水道または農業集落排水に接続可能な人口のうち、実際に接続している人口の占める割合。

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
2 浸水対策による豪雨対応	連携体制の構築	—	平成 30 年度に埼玉県と久喜市で、「久喜河川・下水道事業調整協議会」を設立しました。 設立後は、年 1 回協議会を開催し、連携体制の強化を図っています。
	雨水調整池の整備	11,550,000 円	令和 2 年度に東田調整池基本計画を策定し、調整池整備のための概算工事費を算出しました。 なお、国が管轄する中川上流地区国営事業の動向によっては、東田調整池の規模等を再検討する必要があることから、整備の実施は一旦見送りとしました。

観点：「施設の維持」

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
1 合流式下水道の改善	合流式下水道の分流化	32,450,000 円	令和 3 年度に合流式下水道改善基本計画を策定し、複数の整備手法における概算工事費を算出しました。
2 管渠の更新	管渠の点検・調査	17,671,750 円	平成 30 年度に久喜市下水道ストックマネジメント計画を策定し、主要な管渠の健全度を把握するとともに、毎年度カメラ調査・点検を実施しました。
	更新工事の実施	155,127,090 円	維持管理に支障が生じていた汚水管渠 459.8m について、布設替工事や更生工事を実施しました。また、マンホールポンプ 4 台を更新しました。

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
3 ポンプ場の改築	汚水ポンプ場の長寿命化計画策定	—	施設ごとの長寿命化計画に代えて、平成 30 年度に下水道施設全体を包括した久喜市下水道ストックマネジメント計画を策定し、将来の改築・更新需要を把握しました。
	汚水ポンプ場の改築	453,288,400 円	令和 2 年度に北中継ポンプ場の更新工事を実施しました。また、令和 4 年度には下新井中継ポンプ場の更新工事にかかる実施設計を行いました。
	雨水ポンプ場の長寿命化計画策定	—	施設ごとの長寿命化計画に代えて、平成 30 年度に下水道施設全体を包括した久喜市下水道ストックマネジメント計画を策定し、将来の改築・更新需要を把握しました。
	雨水ポンプ場の改築	416,330,160 円	令和 2 年度に吉羽雨水ポンプ場の更新工事を実施しました。また、令和 4 年度から桜田雨水ポンプ場の更新工事に着手しました。
4 農業集落排水事業の最適化	農業集落排水処理施設の改築	403,791,200 円	令和元年度に除堀地区農業集落排水処理施設の機能強化工事を実施しました。また、令和 4 年度から太田袋地区農業集落排水処理施設の機能強化工事に着手しました。
	公共下水道への接続の計画策定／公共下水道への接続	79,659,600 円	令和 3 年度から北中曽根地区農業集落排水を公共下水道へ接続しました。また、北青柳地区及び塚田地区農業集落排水について、公共下水道接続に向けて関係機関との協議を開始しました。
	最適整備構想計画の策定	19,976,000 円	令和 2 年度に農業集落排水最適整備構想を策定し、農業集落排水処理区域の公共下水道への接続や統廃合、処理施設の改築・更新のあり方を決めました。

※機能強化工事 老朽化等により、施設等が本来有していた能力が低下していることに伴い、本来の能力への回復や強化を図るための工事。

観点：「経営の持続」

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
1 民間活用 (PPP) の範囲拡大	業務委託の包括化 と範囲拡大	—	施設の維持管理業務を包括民間委託している他団体を調査し、課題を抽出するとともに外部委託可能な業務の検討を実施しました。
2 流域下水道維持管理負担金の単価格差の解消	流域下水道維持管理負担金の適正化	—	<p>令和3年度に、古利根川流域関連2市（久喜市・加須市）で、県下水道事業管理者へ「単価格差解消に関する要望書」を提出しました。</p> <p>令和4年度に、県内3流域（4市4町）の連名で、県知事へ「単価格差解消に関する要望書」を提出しました。</p>
3 段階的な使用料の適正化	使用料の適正化	6,906,600 円	使用料の適正な水準と体系について、下水道・農業集落排水事業運営審議会に諮問し、令和2年度に下水道使用料「平均改定率7.0%」、農業集落排水処理施設使用料「現状維持」との答申を得ましたが、新型コロナウイルス感染症等による市民生活への影響を考慮して、使用料改定は一旦見送りとしました。

方針	取 り 組 み	事 業 費 (円) 税込 (H30 年度～R4 年度)	主 な 内 容
4 持 続 的 な 組 織 へ の 再 構 築	組織再構築	—	業務の効率化のため、平成 31 年 4 月に水道事業と下水道事業の経営部門を統合し、組織体制の再構築を行いました。
5 経 営 の 透 明 性 向 上	農業集落排水事業 の地方公営企業法 適用	21,293,280 円	令和 3 年度から農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定等を適用しました。
	経営の透明性向上	—	市ホームページに下水道事業の予算・決算状況の他、経営状況を類似団体と比較した経営比較分析表等を掲載し、情報提供に努めました。

3 総括

平成 30 年度から令和 4 年度の前期計画期間において、公共下水道事業では継続的な下水道管布設工事の実施による未整備地域の解消と老朽化した汚水・雨水ポンプ場の計画的な更新工事を実施しました。農業集落排水事業では令和 3 年度に北中曽根地区農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続することで事業の最適化を進めるとともに地方公営企業法の財務規定等を適用して、より正確な経営状況の把握に努めました。

また、一般会計繰入金に依存しない自立的な経営を実現するため、使用料の適正化に取り組みましたが、コロナ禍等の状況を踏まえて使用料改定は見送りました。

なお、投資・財政計画の結果については、以下のとおりです。

<公共下水道事業>

◆収益的収入（公共下水道事業の経営活動に伴う下水道使用料などの収入）

計画値合計 188 億 4,090 万 5 千円に対して、実績値合計 184 億 6,082 万 7 千円となりました。

◆収益的支出（汚水や雨水を処理する施設の維持管理費や人件費などの費用）

計画値合計 183 億 2,815 万 9 千円に対して、実績値合計 178 億 6,755 万 5 千円となりました。

◆資本的収入（下水道施設の建設改良のための国庫補助金や負担金、企業債などの収入）

計画値合計 85 億 9,265 万 8 千円に対して、実績値合計 81 億 1,059 万 8 千円となりました。

◆資本的支出（下水道施設の建設改良や企業債償還などの費用）

計画値合計 130 億 4,587 万 6 千円に対して、実績値合計 126 億 9,001 万 5 千円となりました。

◆企業債残高（下水道施設の建設改良などのために借り入れた企業債の残高）

計画値合計 178 億 5,809 万 4 千円に対して、実績値合計 178 億 4,858 万 3 千円となりました。

<農業集落排水事業>

◆総収益（農業集落排水事業の経営活動に伴う農業集落排水処理施設使用料などの収入）

計画値合計 28 億 5,736 万 1 千円に対して、実績値合計 28 億 9,174 万 7 千円となりました。

◆総費用（汚水を処理する施設の維持管理費や人件費などの費用）

計画値合計 15 億 9,410 万 6 千円に対して、実績値合計 21 億 7,815 万 4 千円となりました。

※令和 3 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、計画値と大幅な乖離が生じております。

◆資本的収入（農業集落排水処理施設の建設改良のための国庫補助金や負担金、企業債などの収入）

計画値合計 13 億 5,750 万 5 千円に対して、実績値合計 12 億 7,462 万 5 千円となりました。

◆資本的支出（農業集落排水処理施設の建設改良や企業債償還などの費用）

計画値合計 26 億 2,076 万円に対して、実績値合計 22 億 5,572 万 2 千円となりました。

◆企業債残高（農業集落排水処理施設の建設改良などのために借り入れた企業債の残高）

計画値合計 35 億 3,528 万 4 千円に対して、実績値合計 35 億 4,549 万円となりました。

4 今後の事業運営

今後の事業運営は、汚水等の処理費用と未整備地域の解消や老朽化施設の更新費用に対して、人口減少等により使用料収入の減少が見込まれ、これまで以上に厳しい状況が予想されます。

下水道事業中期経営計画（経営戦略）は令和 5 年 3 月に中間見直しを実施しました。本計画に基づいて、着実な整備の実施と老朽化への対応や経営の効率化などを行い、下水道事業の将来像である安定した経営の持続と公平なサービスの実現を目指してまいります。